



社会貢献  
大賞

東京都遊技業協同組合  
「石巻湊地区ボランティア隊派遣」事業



東京都遊技業協同組合  
前理事長  
原田 實さん



東京都遊技業協同組合  
前青年部会長  
日野元太さん

選考理由

社会貢献活動審査委員会  
委員長代行  
脇田直枝氏



ボランティア隊延べ31  
隊、延べ242名が石巻市  
「みなと応援村」に入り、い  
ち早く地元住民の要請に  
応え、瓦礫の撤去、ヘドロの清掃等を行い、また、  
軽トラックや高圧洗浄機など作業用物資を提供  
するなど、直接的支援が行われた。更に、復興  
支援景品企画として、東北物産展を開き収益の  
5%を寄付していることや「PIVOT基金 石巻  
こども支援プロジェクト」として募金活動を継続  
していることなど、きめ細やかな、そして永続的な  
支援体制に満場一致で決定いたしました。

身体を使った直接的支援で  
東日本大震災被災地の  
復旧・復興に貢献する

激甚被災地の石巻市湊地区で  
青年部会ならではの復興支援

昨年の東日本大震災に際しては、現地への義援金・義  
援物資の寄贈をはじめ、遊技業界でもさまざまな支援活  
動に取り組んだ。また、福島第一原子力発電所の事故に  
よる節電対策としては、東京都遊技業協同組合（以下、  
都遊協）を中心に、営業時間の短縮、ネオン・看板などの  
消灯、エアコン・空調・店内照明の電力消費を必要最小限  
にしての営業のほか、輪番休業も実施するなど、業界一  
丸となって取り組んだことは、世間の耳目を集めた。

さらに、都遊協青年部会では、義援金による支援だけ  
ではなく、青年部会ならではの支援策について検討した  
結果、身体を使った直接的支援を実施することを決定。  
都遊協傘下のホール従業員ら組合員有志によるボラン  
ティア隊を結成し、宮城県石巻市湊地区で、瓦礫撤去、  
ドロ除去などの活動を行った。

石巻市は地震後の大津波によって市街地のほとんど  
が水没し、3249名の死者、530名の行方不明者（2012  
年3月末日時点、石巻市発表）を出した激甚被災地のひ  
とつである。そのなかでも湊地区は、市内を流れる旧北上  
川河口から数百メートルという場所にあり、地元住民に  
よれば、大震災当日は一帯が約4メートルの津波に襲わ  
れ、多くの家屋が倒壊、冠水の被害を受けたという。当初、  
市全体の被害が大きいこともあり、行政による湊地区へ  
の復旧活動は遅れ、4月に入ってからようやく自衛隊に  
よる道路整備やボランティアの受け入れなどが開始され  
た。とはいえ、まずは道路などの瓦礫撤去が優先され、民  
家への支援は後回しとなり、多くの家屋が被害時のまま  
残されていたというのが当時の状況だった。



5月から10月の半年間で242名、31隊のボランティアを派遣

半年間で31隊、延べ242名の  
ボランティア隊を派遣

都遊協青年部会では、ボランティア隊派遣に先立ち、  
東京都武蔵野市で「ボランティアステーション」を運営す  
る千田裕氏の協力を得て、部長や副部長以下4名が湊地  
区を視察した。ボランティア活動の拠点となる現地の  
「みなと応援村」で地区の現況や課題などを聞いたが、  
その際、民家の瓦礫撤去、浸水した家具や畳、浸入したヘ  
ドロなどの除去を行うボランティアを必要としているこ  
とが分かった。なお視察に先立ち、ボランティアステー  
ションに対して「PIVOT基金」（後述）から義援金80万円  
を寄贈したが、これは軽トラック2台、高圧洗浄機、リア  
カー、チェーンソー、簡易トイレ、ショベルなどの購入費に  
充てられた。

この視察を踏まえ、青年部会では湊地区で長期的、継  
続的な支援活動に取り組むことを決定。まずは青年部会  
幹事を中心としたボランティア隊を派遣したが、まだまだ  
人手が足りないという状況にかんがみ、傘下の組合員に  
対して、広くボランティア隊への参加を呼びかけたところ、  
約150名の登録希望者が集まった。

実際のボランティア隊派遣にあたっては、都遊協事務  
局が中心となり、宿泊、交通、作業内容などの細かな調整  
を行ったうえで、登録者に実施日のスケジュールを確認  
し、参加者を決定した。その結果、現地へ派遣されたボラ  
ンティアは、5月から10月の半年間で延べ242名、31隊



瓦礫は水分を含んでいるため重く、根気のいる作業が続く



瓦礫の処理前（左）と処理後（右）



果てしない瓦礫を、ひとつずつ撤去していく



となった。

なお、1隊の構成人数は8名を原則に、必ず青年部会幹事が1～2名引率者として付くことにし、1回につき1泊2日の活動を目途にしたが、これは宿泊場所の確保の都合や受け入れ側の事情を考慮して決められたものである。事務局では当初、月2回のペースでの派遣を想定していたが、参加希望者が多く、6月には計9回も実施された。参加者の中には、自分の休みを利用して会社に内緒でボランティアに参加した人もいたという。また、参加者の年齢は20代前半から60代半ばまでと幅広かった。

### 地元住民の感謝の声と

#### また行きたいという参加者の声

やはり、現地で見るとはさすがに、広大過ぎる被災地全体に目を向けてしまうと精神的に持たなくなるため、目の前の作業に集中するようにしたという。また、行政による再建計画が見えないなかでの支援活動のため、ひょっとするとやっていることが無駄になるかもしれないという懸念を抱えながらの作業ともなった。遠方から来た自分たちボランティアが黙々と片付けを行うことで、被災した現地の人々が少しでも前を向いてがんばるためのモチベーションが上がりまいいという思いで、ボランティア隊は活動に取り組んだ。

瓦礫撤去やヘドロ除去の作業中、もっとも悩まされたのは、魚の腐った臭いだった。一帯には水産加工場から流れ出た魚や加工品が腐敗した状態で散乱しており、防塵マスクをしていても、汚泥を掘り起こすたびに強烈な臭いが鼻をついた。また、そうした腐敗物に群がるものすごい数のハエにも閉口したという。

そうしたなかでも、地元住民の方から「本当に助かりました」、「非常にありがたい」と何度も頭を下げられたときは、参加者一同が充実感を覚えたし、来るたびに復旧が進んでいく様子を目の当たりにして、多少なりとも湊地区の復旧に貢献できたかなという思いを抱いたという。ボランティア隊は、みなと応援村のロゴが入った黄色のビブ

ボランティア隊の活動を報告するポスター

「東北復興支援景品企画」等を実施し、都遊協全体で支援



「PIVOT 基金 石巻 こども支援プロジェクト」の第一弾として、石巻市立湊小学校にマーチングキーボード 10台を寄贈

「PIVOT 基金 石巻 こども支援プロジェクト」への協力を呼びかけるポスター

スを身につけて作業を行ったが、それを着ている人の大半は東京のパチンコホールからボランティアに来ている人だということは地域住民に広く浸透していた。

ボランティアに参加した人の声として最も多かったのは、「また、ぜひ行きたい」というもので、こうした活動が、業界全体にボランティア精神を根づかせる契機となったことは間違いない。事務局では、当日になって突然、参加できない人や、集合時間に遅刻する人が出てくるのではないかと心配もしていたが、そうした心配は杞憂に終わったということで、参加者の意識の高さを物語っている。

### 継続支援プロジェクトに生かされる

#### PIVOT 基金創設以来の実績

今回の石巻市湊地区へのボランティア隊派遣は、昨年10月をもって一応、終了したが、都遊協青年部会では2012年度も関連する予算を編成し、細く、長くボランティア隊を派遣していきたいと考えている。なお、湊地区への復興支援として、昨年11月には、「PIVOT 基金 石巻 こども支援プロジェクト」を発足させた。これは全日遊連が展開していた「イエローリボンキャンペーン」の後継施策として行うもので、湊地区の小中学校などを対象に、子どもたちが学校生活で使う文房具や備品などを贈ることを目的に、原則として組合員ホールでの店内募金を原資として実施するものである。

その第一弾となったのが、今年3月1日に石巻市立湊

小学校に贈られたマーチングキーボード10台(63万円相当)である。このキーボードは、早速、小学生たちによる鼓笛隊パレードに使用されたが、「演奏し終わった子どもたちの晴れやかな表情に、充実感を感じ取った」と、湊小学校の佐々木校長から感謝の言葉をいただいた。さらに第二弾として、湊中学校に移動式のバスケットボールゴールが寄贈された。青年部会では、今後も組合員の協力のもと、可能な限り復興支援を続けていくことを決定している。

なお、「PIVOT 基金」(Pachinko Industry Volunteers Organization of Tokyo = 東京都遊技業ボランティア基金)とは、以前からさまざまな社会貢献活動を行ってきた青年部会が2000年に創設したもので、創設以降、都内で青少年の健全育成活動などに取り組んでいるボランティアグループ、NPOなどを対象に、インターネットなどで応募を募り、1団体30万円を基本上限額として複数の団体に助成を行っている。こうした活動のほか、青年部会では、1997年のナホトカ号重油流出事故、2007年の新潟県中越沖地震などに際して、現地でのボランティア活動に参加した実績もある。今回の東日本大震災におけるボランティア隊派遣活動は、積極的な人的支援を行っていかうという青年部会の姿勢が継続していることを示すことにもなった。今後も業界の明日を担う存在として、一丸となって青年部会ならではの社会貢献活動に取り組んでいくことが期待されている。